

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月31日

【事業年度】 第30期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 日本ライトン株式会社

【英訳名】 LITE-ON JAPAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 又 川 鉄 男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目16番2号

【電話番号】 03(3258)6501(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 李 友 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目16番2号

【電話番号】 03(3258)6503

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 李 友 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	22,177,977	17,449,453	17,148,202	18,488,862	19,399,561
経常利益 (千円)	496,302	92,718	118,634	207,789	261,476
当期純利益 (千円)	466,045	213,548	21,189	153,336	175,995
包括利益 (千円)		172,164	131,211	344,265	336,983
純資産額 (千円)	1,748,921	1,921,085	2,008,717	2,334,306	2,640,161
総資産額 (千円)	8,111,304	6,828,794	6,882,433	8,640,188	8,803,495
1株当たり純資産額 (円)	140.46	154.29	161.33	187.48	212.04
1株当たり当期純利益 (円)	37.43	17.15	1.70	12.31	14.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.6	28.1	29.2	27.0	30.0
自己資本利益率 (%)	29.7	11.6	1.1	7.1	7.1
株価収益率 (倍)	6.1	7.2	83.5	15.4	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	768,930	123,414	198,312	469,350	305,738
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,497	28,824	159,865	4,896	19,632
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	445,574	124,583	39,883	173,217	501,312
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,832,709	1,767,554	2,200,480	2,777,144	2,813,567
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	409 〔6〕	389 〔5〕	430 〔4〕	402 〔2〕	394 〔2〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第27期、第28期、第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	14,371,105	9,597,406	8,069,120	8,026,092	7,915,027
経常利益又は経常損失 (千円)	266,022	21,710	11,872	50,871	11,401
当期純利益又は当期純損失 (千円)	288,254	145,944	42,281	42,361	22,667
資本金 (千円)	1,396,429	753,155	753,155	753,155	753,155
発行済株式総数 (株)	12,451,300	12,451,300	12,451,300	12,451,300	12,451,300
純資産額 (千円)	753,542	899,059	813,973	838,831	786,895
総資産額 (千円)	5,644,191	4,609,404	4,135,271	4,388,289	3,864,417
1株当たり純資産額 (円)	60.52	72.21	65.37	67.37	63.20
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	()	3.50 ()	1.50 ()	2.50 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	23.15	11.72	3.40	3.40	1.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	13.4	19.5	19.7	19.1	20.4
自己資本利益率 (%)	47.3	17.7	4.9	5.1	2.8
株価収益率 (倍)	9.8	10.5		55.9	
配当性向 (%)		29.9		73.5	
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	87〔6〕	84〔5〕	83〔4〕	76〔2〕	76〔2〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第27期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第28期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 第28期及び第30期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6 第28期及び第30期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和60年 8月	東京都千代田区二番町に資本金2,000万円で日本ライトン株式会社を設立
昭和62年 6月	資本金を7,000万円に増資
昭和62年11月	本社を東京都千代田区九段南に移転
平成 6年10月	資本金を15,400万円に増資
平成 6年12月	半導体関連機械の開発・設計・製造を行なう株式会社セック(資本金1,000万円、本店福岡県中間市)の全株式を取得、100%子会社とし、福岡事業所を設置
平成 7年 6月	奈良県大和郡山市に関西営業所を設置
平成 7年 7月	福岡県鞍手郡鞍手町に自社工場を建設し、福岡事業所を移転 シンガポール駐在員事務所を設置
平成 9年 1月	シンガポールに LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. を設立 (当社100%出資)
平成 9年 4月	福岡事業所を福岡事業部に改組
平成 9年12月	資本金を19,720万円に増資
平成10年 3月	フィリピンにリードフレーム加工及び検査を目的として、L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. を設立 (当社100%出資)
平成10年 5月	福岡県直方市に新工場を建設し、福岡事業部を移転
平成11年 1月	株式額面金額変更(50,000円から50円)を目的とし、株式会社弘英(存続会社)及び株式会社セックと合併する
平成11年 6月	資本金を28,220万円に増資
平成12年 1月	福岡事業部建物内に九州営業所を設置
平成12年 4月	香港に LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED を設立 (当社100%出資)
平成12年 9月	フィリピン現地法人(L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.)がISO9002を取得
平成13年 8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年 1月	関西営業所を大阪市中央区に移転
平成15年10月	東京本社ISO14001を取得
平成16年10月	関西営業所ISO14001を取得
平成16年11月	本社を東京都千代田区九段北に移転
平成17年 5月	大分県宇佐市に株式会社松宝を設立 (平成21年 7月清算) 韓国に LOJ KOREA CO., LTD. を設立 (当社100%出資) 上海に香港 LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED の子会社として NL (SHANGHAI) CO., LTD. を設立 (香港現地法人より100%出資)
平成18年 1月	バンコクにシンガポール LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. の子会社として LITE-ON JAPAN (THAILAND) CO., LTD. を設立 (シンガポール現地法人より100%出資) 愛知県名古屋市中村区に中部営業所を設置
平成19年 6月	ベトナム駐在員事務所開設 (平成24年 6月閉鎖)
平成20年 8月	第三者割当により資本金を139,642万円に増資
平成20年10月	本社を東京都千代田区外神田に移転
平成20年10月	ISO14001全社認証を取得
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年 8月	九州営業所を福岡県直方市に移転
平成22年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年 5月	資本金を75,315万円に減資
平成24年10月	深圳事務所を営業所に改組
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)に株式を上場

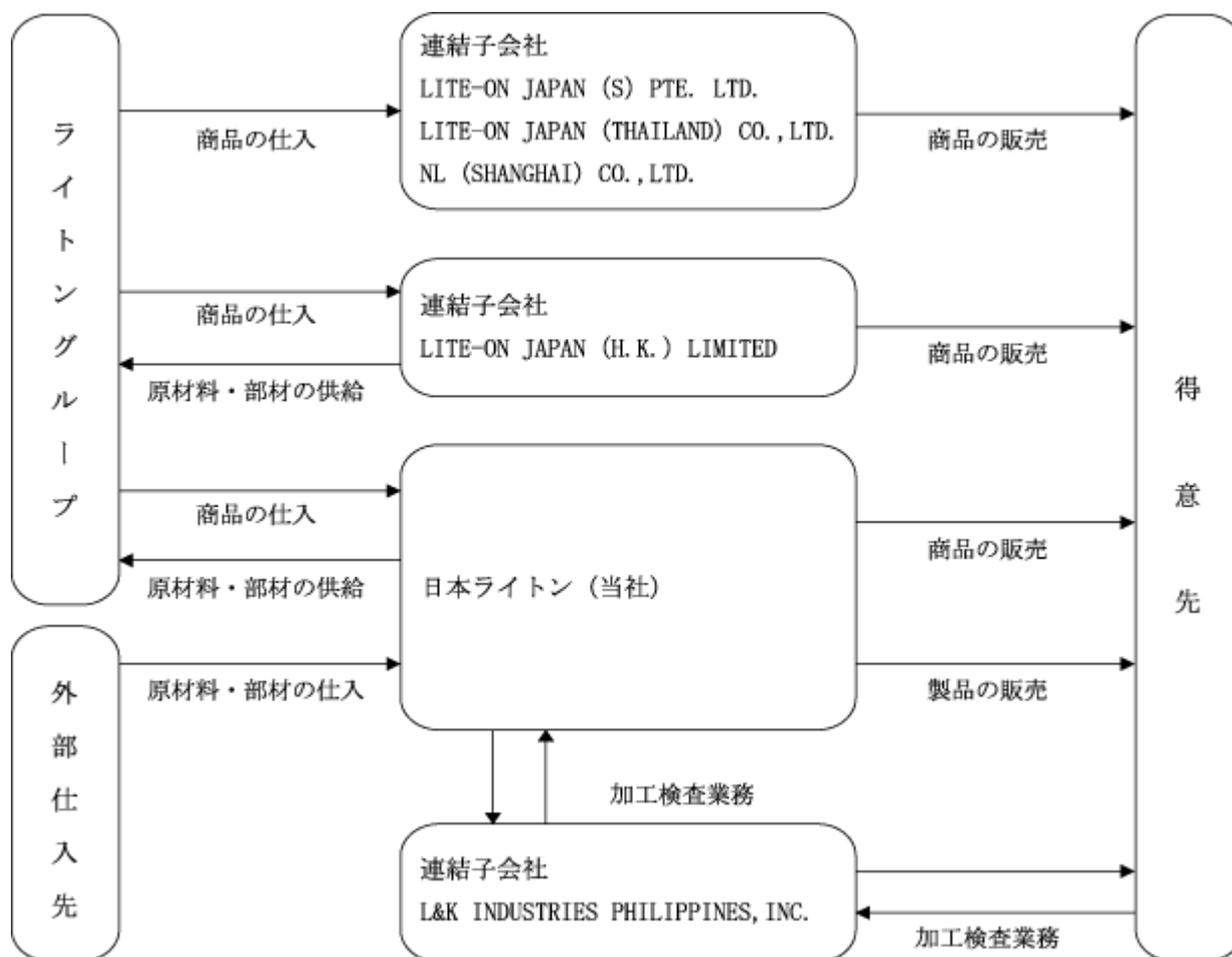
3 【事業の内容】

当社グループの主要会社は、当社（日本ライトン株式会社）と連結子会社6社（LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.、L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.、LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED、LOJ KOREA CO., LTD.、NL (SHANGHAI) CO., LTD.、LITE-ON JAPAN (THAILAND) CO., LTD.）から構成されており、電子部品販売事業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社の株式を65.2%（間接所有15.7%を含む）所有する、当社の親会社である光寶科技股份有限公司（LITE-ON TECHNOLOGY CORP.）は、台湾に本社・研究開発拠点をおき、日米欧の情報通信・エレクトロニクスメーカーを主要顧客として、中国や東南アジアの製造拠点でパソコン及び周辺機器、情報機器などのODM生産（他社ブランドによる生産）、EMS（電子機器の製造受託サービス）、更にはLEDなどの電子部品等を生産しているライトングループの中核企業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. (注) 1	CLARK FREEPORT ZONE, PAMPANGA, PHILIPPINES	100,000千 (フィリピン ペソ)	半導体部品の 加工・検査業務 及び電子部品の 製造	100.0		商品の仕入 半導体部品の加工・検査及び 電子部品の製造の委託 役員の兼任等：1名
LITE-ON JAPAN (H.K.) LTD. (注) 1, 3	KOWLOON, HONG KONG	5,000千 (香港ドル)	電子部品販売事業	100.0		商品の仕入 商品の販売 役員の兼任等：1名
NL (SHANGHAI) CO., LTD.	SHANGHAI, CHINA	2,428千 (元)	電子部品販売事業	100.0		商品の仕入 商品の販売 役員の兼任等：1名
LITE-ON JAPAN (THAILAND) CO., LTD. (注) 1	BANGKOK, THAILAND	20,000千 (タイバー ツ)	電子部品販売事業	100.0		商品の仕入 商品の販売 役員の兼任等：1名
その他2社						
(親会社) 光寶科技股份有限公司 (注) 2, 4	中華民国 台北市	23,417百万 (台湾ドル)	電子部品・情報通 信機器の製造・販 売		65.2 (15.7)	商品の仕入 商品の販売 役員の兼任等：1名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 LITE-ON JAPAN (H.K.) LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	10,189,379千円
	経常利益	141,811千円
	当期純利益	118,838千円
	純資産額	919,996千円
	総資産額	3,655,994千円

4 光寶科技股份有限公司は、台湾証券取引所に株式を上場している公開企業であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電子部品販売事業	394[2]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇入人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
76[2]	42.9	9.8	5,500,542

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇入人員であります。
4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、会社と従業員の間には円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）における当社グループを取り巻く経済環境は、世界経済については、米国が力強い回復を見せましたが、ユーロ圏の低成長や中国の景気減速等により、全体としては弱い成長に留まりました。一方、国内経済は、緩やかな回復基調にありますが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、日本国内及び東アジアにおいて、LED等の光学コンポーネント、センサー・電源製品等の販売シェアアップ、産業機器関連市場、車載関連市場での取引深耕に努めました。

連結売上高につきましては、193億99百万円（前年同期比＋9億10百万円 4.9%増）となりました。売上総利益も売上高の増加に伴い、17億18百万円（前年同期比＋1億54百万円 9.9%増）となりました。営業利益、経常利益、当期純利益につきましても、それぞれ、2億20百万円（前年同期比＋50百万円 29.5%増）、2億61百万円（前年同期比＋53百万円 25.8%増）、1億75百万円（前年同期比＋22百万円 14.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億5百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益（＋2億40百万円）、売上債権の減少額（＋2億78百万円）等に対し、役員退職慰労引当金の減少額（92百万円）、仕入債務の減少額（84百万円）等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19百万円のマイナスとなりました。これは、有形固定資産の取得による支出（20百万円）等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億1百万円のマイナスとなりました。これは長期借入れによる収入（＋1億1百万円）に対し、短期借入金の純減額（97百万円）、長期借入金の返済による支出（4億74百万円）等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高より36百万円増加して、28億13百万円となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電子部品販売事業	17,790,306	103.2
合計	17,790,306	103.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子部品販売事業	19,399,561	104.9
合計	19,399,561	104.9

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
FUJI XEROX OF SHENZHEN LTD.	5,924,387	32.0	5,160,409	26.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、日系企業を主要顧客とし、ライトングループ製品の取扱いを販売活動の主軸として、より一層のシェアアップと成長を目指し、以下の3点を経営の課題として掲げ、目標実現に努めてまいります。

(1) 経営資源の配置について

日本国内のみならずグローバル市場の急激な変化、とりわけ昨今の為替変動に代表される経営環境の急速な変化や、お客様の多様なニーズに、的確かつタイムリーに対処するため、人材、商品、資金、情報等、当社経営資源の最適な配置を常に追求してまいります。

(2) 企業活動体制について

当社グループの持続的な成長と、経営の安定化を目指し、マルチカスタマー / マルチプロジェクト体制を強化いたします。

- ・マルチカスタマー : 複数のキー顧客との取引拡充
- ・マルチプロジェクト : 複数のキープロジェクトの同時進行

同時に当社グループ各拠点間及びライトングループ各社との連携を強化いたします。

(3) 事業（製品、市場、顧客）について

- ・ライトングループが強みを持つ光学コンポーネント、センサー・電源製品の販売シェアアップ
- 顧客拡充 : 家電分野、オフィス機器分野
- 取引深耕 : 産業機器関連市場、車載関連市場
- ・スキャナー、カメラモジュールを中心としたイメージング機器のODM / EMS事業の拡充
- ・今後大きな成長が見込まれるIoT (Internet of Things) 市場のマーケティング強化
- ・品質管理体制の強化による、顧客満足度の維持及び向上

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の性質上、様々なリスク要因として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがありますが、代表的なリスクとして記載するものであり、実際に起こり得るリスクは、これらのリスクに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場の経済動向による影響について

当社グループは、大手日系エレクトロニクスメーカーやOA機器メーカーが主要な取引先であります。昨今の市場経済の不透明な状況のもと、取引先において急激な事業・業界再編成や商品の販売不振等による生産及び在庫調整並びに研究開発費の削減等の発生により取引先の経営成績及び財政状態に悪影響が発生する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) ライトングループとの取引高について

当社グループは、主に日本国内及び東アジアに展開している取引先にコンポーネントやモジュール製品等の販売及びODM/EMSビジネスを展開しており、その仕入先は主にライトングループ各社である関係上、当該グループとの仕入高の割合が高くなっております。

ライトングループの製造拠点は中国や東アジアに多く展開していることから、所在国や関係する近隣諸国の法的規制、経済環境の変化や自然災害や重大な事故や紛争等に起因する予期せぬ事態やグループ各社に何らかのそれぞれの事情により円滑な製品供給が行われなくなった場合には、ライトングループと綿密に情報交換し適切に対応する方針ですが、ライトングループの経営成績及び財政状態に悪影響が発生する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) カントリーリスクについて

当社グループの取引先は、中国や東アジアに多いため、これらの地域における海外売上高が高くなっております。このため取引先の製造拠点の所在国や関係する諸外国の法的規制、経済環境の変化や自然災害や重大な事故や紛争等に起因する予期せぬ事態の発生により、取引先の経営成績及び財政状態に悪影響が発生する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 取引先の信用による影響について

当社グループは、国内外において様々な商取引により取引を行っており、販売先に対して信用供与を行っているため、信用リスクを負っています。これらの信用リスクを低減又は回避するために、第三者機関の調査内容を参考に販売先の信用状態に応じて、取引の可否の決定や取引決済方法を厳格にする等々の措置を講じております。しかしながら、取引先の信用状態の悪化や経営破綻等により信用リスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動による影響について

当社グループでは海外仕入高及び海外売上高の割合が高く、取引の約8割が米ドル建てとなっております。当社グループは、仕入と売上の建値を同一通貨で取引することにより為替変動によるリスクを最小限にする努力をしており、為替変動によるリスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っております。しかしながら、為替予約により為替変動の影響を緩和することは可能であっても、すべてを排除することは不可能です。

また、当社グループの海外現地法人は、外貨建ての財務諸表を作成しているため、日本円に換算する際、為替レートによる換算リスクが生じます。このため急激な為替変動が起こった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 製品の品質及びデリバリーによる影響について

当社グループは、ライトングループ製品の取扱いの他、LEDの自社開発製品の販売も行っております。いずれも海外での製造ですが、より良い製品を納期通りに提供するため品質管理及びデリバリーにおいて細心の注意を払っております。特に、ライトングループ製品については当社独自に品質管理者を当社に置き、問題の発生時に即時に対応できる体制を整え、ライトングループの品質管理部門と綿密に連携を図り問題を最小限に留める取り組みをしております。しかしながら、このような問題の発生やそれに伴う損害を完全に排除もしくは減少させることは不可能です。そのためいずれの製品も不具合や納期遅延等による販売延期や販売停止又は製品の回収や賠償金等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害による影響について

当社グループは、日本で首都圏災害時における事業継続計画（BCP）の策定を行っております。安否確認やシステムバックアップ対応、災害対策マニュアル等の作成、防災訓練等の対策を講じ、事業の継続を目指しております。

しかしながら、被災状況によってはサプライチェーン等の寸断による営業活動の停止や港湾の被災による流通の停止、取引先の製造拠点の被災等により製品供給ができなくなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 在庫調整等による影響について

当社グループは、取引先の要請に適切に対応するため、取引先のフォーキャストや見込み状況を確認し、在庫の状況を鑑みて適正在庫を考慮の上、先行手配による発注を行う場合があります。

しかしながら、取引先の所要数量に大きな減少が発生する場合や価格競争における製品の価格の下落や陳腐化等により保有在庫の評価損や廃棄が発生する場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、当社の研究開発チームが一般電子部品事業分野での新規分野開拓を目指し、主にオプト(光)エレクトロニクス関連の新製品の研究・開発をすすめており、当連結会計年度における研究開発費の総額は35百万円になっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日における連結財務諸表に影響に与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りは、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果が異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に対して1億63百万円増加し、88億3百万円となりました。これは流動資産の現金及び預金が36百万円、受取手形及び売掛金が31百万円、たな卸資産が1億9百万円増加したのが主な要因であります。

負債合計は、1億42百万円減少し、61億63百万円となりました。これは買掛金が3億24百万円増加したのに対し、短期借入金が97百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億3百万円、長期借入金が2億46百万円減少したのが主な要因であります。

純資産の部は当期純利益の計上1億75百万円、その他の包括利益累計額の為替換算調整勘定の増加1億70百万円等により、3億5百万円増加の26億40百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

連結売上高につきましては、東アジア地域での販売増加及び為替が円安に進んだ事もあり、193億99百万円（前年同期比+9億10百万円 4.9%増）となりました。売上総利益も売上高の増加に伴い、17億18百万円（前年同期比+1億54百万円 9.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費、物流関係費を中心に増加した結果、14億98百万円（前年同期比+1億4百万円 7.5%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、2億20百万円（前年同期比+50百万円 29.5%増）となりました。経常利益、当期純利益につきましても、為替差益の計上39百万円もあり、2億61百万円（前年同期比+53百万円 25.8%増）、1億75百万円（前年同期比+22百万円 14.8%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、電子部品の販売を主な事業とする商社でありますので基本的には大口の設備投資等が発生することとはなく、当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備等の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成26年12月31日現在における当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	電子部品販売事業	本社 事務所	22,265	202	4,768	13,557 (1,248.87)	27,325	68,118	49 [1]
関西営業所 (大阪府大阪市 中央区)	電子部品販売事業	事務所	1,414	0	243			1,657	14 []
合計			23,679	202	5,011	13,557 (1,248.87)	27,325	69,776	63 [1]

- (注) 1 従業員数の [] は臨時従業員数を外書しております。
2 現在休止中の設備はありません。
3 帳簿価額「その他」は、無形固定資産及び投資不動産であります。
4 上記の他、主要な賃借は下記の通りであります。

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	年間賃借料(千円)
本社 (東京都千代田区)	電子部品販売事業	本社・事務所	780.92	42,237

(2) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.	本社 (CLARK FREEPORT ZONE, PAMPANGA, PHILIPPINES)	電子部品販売 事業	工場 事務所 検査・製造装 置	429,906	20,134	14,700	464,741	266
合計				429,906	20,134	14,700	464,741	266

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、無形固定資産であります。
2 上記の他、主要な賃借は下記の通りであります。

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.	本社 (CLARK FREEPORT ZONE, PAMPANGA, PHILIPPINES)	電子部品販売事業	工場敷地	15,768	10,063

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,451,300	12,451,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら制限のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	12,451,300	12,451,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月10日 (注1)		12,451,300	643,274	753,155	1,303,001	
平成27年3月30日 (注2)		12,451,300	103,155	650,000		

- (注) 1 平成23年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成23年5月10日付で資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、欠損の填補を行っております。
- 2 平成27年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成27年3月30日付で資本金の額を減少させ、その他資本剰余金を原資とする配当を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	15	15	11	11	5,512	5,567	
所有株式数(単元)		1,289	2,841	168	81,993	2,144	36,073	124,508	500
所有株式数の割合(%)		1.0	2.3	0.1	65.9	1.7	29.0	100.0	

(注) 自己株式70株は、「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
光寶科技股份有限公司	中華民国台北市内湖區瑞光路392号	6,161	49.49
敦南科技股份有限公司	中華民国新北市新店區寶橋路233 - 2号	980	7.87
暉実業股份有限公司	中華民国新北市淡水區下圭柔山123 - 1号	980	7.87
遠藤 榮之進	東京都杉並区	408	3.28
能村 光勇	石川県金沢市	140	1.12
住吉 広子	北海道札幌市中央区	128	1.03
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	122	0.98
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	88	0.71
又川 鉄男	福岡県鞍手郡鞍手町	85	0.68
陳 碧華	東京都武蔵野市	82	0.66
計		9,177	73.69

(注) 1 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。

2 大株主は、平成26年12月31日現在の株主名簿に基づくものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,450,800	124,508	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	12,451,300		
総株主の議決権		124,508	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	70		70	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、企業価値の長期的な拡大を目指し、持続的な成長と事業基盤強化のための内部留保を拡充するとともに、株主・投資家の皆さまへの継続的かつ安定的な利益の還元とを調和させることに努めております。

当期末の配当金は、当社配当政策及び経営環境等を勘案し、1株当たり3.00円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年3月30日 定時株主総会決議	37,353	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	262	373	202	325	293
最低(円)	167	105	119	136	160

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	225	218	275	293	242	236
最低(円)	188	191	206	199	213	213

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	事業 本部長	又 川 鉄 男	昭和31年1月31日生	平成5年11月 株式会社セック設立、代表取締役社長 平成9年4月 当社取締役福岡事業部長 平成10年3月 L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. 取締役(現任) 平成14年5月 LITE-ON JAPAN (H.K.) LTD. 代表取締役社長 平成17年3月 当社常務取締役海外事業本部長 平成17年4月 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. 代表取締役社長 平成20年1月 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. 取締役(現任) 平成20年3月 当社常務取締役事業本部長 平成22年4月 LITE-ON JAPAN (H.K.) LTD. 取締役(現任) 平成23年4月 当社代表取締役社長兼事業本部長 (現任)	平成27年3月30日開催 の定時株主 総会から2 年間	85
取締役	管理 本部長	李 友 裕	昭和33年11月27日生	平成9年1月 山一證券株式会社 台北支店副支店長 平成10年7月 統領百貨公司 CEO 平成12年7月 開発国際投資股份有限公司 シニアヴァイスプレジデント 兼日本代表 平成20年7月 日本アジア投資株式会社 執行役員台北支店長 平成21年5月 当社入社 平成22年1月 当社財務本部長 平成25年3月 当社執行役員財務部長 平成26年3月 当社取締役執行役員管理本部長 平成27年3月 当社取締役常務執行役員管理本部長 (現任)	平成27年3月30日開催 の定時株主 総会から2 年間	
取締役		坂 本 幸 雄	昭和22年9月3日生	平成5年4月 日本テキサス・インスツルメンツ 株式会社 取締役副社長 平成10年1月 株式会社神戸製鋼所 電子・情報事業部半導体本部長 平成12年3月 日本ファウンドリー株式会社 (現ユー・エム・シー・ジャパン株 式会社) 代表取締役社長 平成12年3月 当社取締役(現任) 平成14年11月 エルピーダメモリ株式会社 代表取締役社長 平成15年1月 同社代表取締役社長兼CEO 平成25年9月 ウィンコンサルタント株式会社 代表取締役(現任)	平成27年3月30日開催 の定時株主 総会から2 年間	22
取締役		横 伸 二	昭和23年1月2日生	昭和59年6月 TDK Corporation of America 副社長 平成元年9月 TDK Electronics Europe GmbH 社長 平成10年6月 T D K 株式会社 取締役 平成14年6月 同社取締役常務執行役員 同社電子部品営業グループゼネラ ルマネージャー 平成21年6月 同社常勤顧問 平成22年3月 当社取締役(現任) 平成24年3月 スミダコーポレーション株式会社 取締役	平成27年3月30日開催 の定時株主 総会から2 年間	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		陳 廣 中 (Warren Chen)	昭和24年12月17日生	平成4年6月 台湾光寶電子股份有限公司 總經理 平成5年2月 当社監査役 平成11年9月 旭麗股份有限公司 取締役 平成18年5月 LITE-ON Group Deputy CEO 平成22年9月 LITE-ON Group CEO 平成23年3月 当社取締役(現任) 平成24年2月 光寶科技股份有限公司 CEO 平成25年2月 EPISTAR CORPORATION 社外取締役(現任) 平成25年6月 光寶科技股份有限公司 GCEO (現任) 平成26年6月 同社 Vice Chairman (現任)	平成27年3月30日開催 の定時株主 総会から2 年間	50
取締役		孫 鉦 忠 (Johnson Sun)	昭和33年7月12日生	平成8年4月 台湾光寶電子股份有限公司 POWER業務處 處長 平成13年1月 同社 PC電源事業部 協理 平成17年6月 光寶科技股份有限公司 PC電源事業部 副總經理 平成22年3月 光寶科技股份有限公司 電源事業群 總經理 平成25年3月 当社取締役(現任) 平成26年1月 光寶科技股份有限公司 電源系統事業群 執行長(現任)	平成27年3月30日開催 の定時株主 総会から2 年間	
監査役	常勤	加 藤 雅 朗	昭和23年11月16日生	平成15年4月 スミセイ損害保険株式会社 常勤監査役 平成16年6月 同社取締役 平成18年6月 同社常務取締役 平成20年1月 同社取締役常務執行役員 平成21年3月 当社監査役 平成22年3月 当社常勤監査役(現任)	平成25年3月28日開催 の定時株主 総会から4 年間	
監査役		林 政 徳 (Lando Lin)	昭和34年4月11日生	昭和57年10月 East Asia Audited Firm, Auditor 昭和61年5月 台湾光寶電子股份有限公司 資深處長 平成15年11月 Li Shin International Enterprize CFO 平成20年11月 光寶科技股份有限公司 GCEO特別補佐(現任) 平成21年3月 当社監査役(現任)	平成25年3月28日開催 の定時株主 総会から4 年間	
監査役		西 脇 由 和	昭和26年2月3日生	平成10年10月 住友電気工業株式会社 ネットワークシステム事業部 営業部長 平成18年10月 同社ブロードバンドソリューション 事業本部 ブロードバンド機器開発部長 株式会社ブロードネットマックス 取締役 平成23年9月 住友電気工業株式会社 ブロードネットワークス事業部 担当技師長(現任) 平成26年10月 平成27年3月 当社監査役(現任)	平成27年3月30日開催 の定時株主 総会から4 年間	
計						157

(注) 1 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。

2 取締役坂本幸雄氏、横伸二氏、陳廣中氏及び孫鉦忠氏は、社外取締役であります。

3 監査役加藤雅朗氏、林政徳氏及び西脇由和氏は、社外監査役であります。

- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
朱 崑 城	昭和33年3月10日生	昭和64年1月 源興科技股份有限公司 財務部主管 平成11年3月 建興電子科技股份有限公司 財務部協理 平成16年10月 光寶科技股份有限公司 財務部副總經理 平成26年7月 同社財務部總經理(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応え、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために経営の透明性及び公正性を維持するとともに、環境の変化に迅速かつ適正に対応できる経営体制の確立が経営上の最重要課題と考え、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。また、当社はグループの企業行動指針を定め、コンプライアンスに立脚した健全な企業風土を醸成し、社会の一員として社会的責任の自覚の下、誠実に企業活動に努めてまいります。

企業統治の状況

イ 企業統治の体制概要

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であります。経営の意思決定と業務執行の責任の明確化及び業務執行のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。また、取締役会の諮問機関として社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会を任意に設置しております。

(取締役会)

取締役会は、現在取締役6名(うち社外取締役4名)で構成されており、定例取締役会の他必要に応じて随時臨時取締役会を開催し、法令及び定款並びに社内規程等の定めに従い、当社の経営に関わる重要な事項について意思決定を行い、取締役の職務執行の監督を行っております。

(執行役員会)

執行役員会は、業務執行の効率化を図るため、業務執行取締役及び執行役員により構成されており、毎月1回定例執行役員会を開催し、担当業務の執行に関する重要事項の報告、協議、決定を行っております。

(指名・報酬委員会)

指名・報酬委員会は、取締役及び執行役員の選任と報酬の決定プロセスにおける客観性、透明性、妥当性を確保するため、報酬水準や制度の妥当性を検討・審議し、取締役及び執行役員の候補者及び報酬に関して取締役会に答申します。

(監査役・監査役会)

監査役会は、現在監査役3名(うち、常勤1名)で構成されております。監査役3名は何れも社外監査役であります。監査役は、監査役会で定めた監査基準、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会に出席し取締役の職務の執行を監査するとともに代表取締役を始め各取締役及び執行役員等と随時情報交換を行い、また、常勤監査役は執行役員会及びリスク管理委員会その他の重要な会議に出席するとともに各事業所及び子会社往査の計画的実施、重要な決裁書類等の閲覧等を通じ、会社の課題や問題点の共有化を図り多方面から経営のモニタリングを行っております。

監査役会は原則的に3ヶ月に1回以上開催する他、必要に応じて随時開催しております。

(内部監査)

当社は、取締役会の直轄の組織として業務執行部門から独立した内部監査室(2名)を設置しております。内部監査室は内部監査規程に則り、取締役会で承認された内部監査計画に基づき、当社及び子会社を対象に会社法及び金融商品取引法に基づく内部統制システムの整備・運用状況、法令遵守状況、業務の効率性、リスク管理の状況等について監査を実施しています。指摘事項や助言事項については、改善状況の確認を含めてフォローアップ監査を実施しております。

□ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会で決議された「内部統制システム構築の基本方針」の下、当社の役員及びすべての従業員の業務執行が法令及び定款に適合し、業務が適正に行われることを確保する体制として、内部統制推進責任者を定め、社長を始め関連各部署の責任者及び監査役並びに内部監査室と定期的に内部統制推進会議を開催し、内部統制システムを適切に構築・運用・改善を行っております。平成18年5月11日開催の取締役会において決議（平成27年3月最終一部改訂）された「内部統制システム構築の基本方針」は次のとおりです。

内部統制システム構築の基本方針

当社は、会社法及び会社法施行規則並びに日本ライトングループの定める各種基本方針等に基づき、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を以下のとおり決定しております。

当社は、本基本方針に従い当社の役員及びすべての従業員の業務執行が法令及び定款に適合し、業務が適正に行われることを確保する体制として、内部統制システムを適切に構築・運用・改善を行います。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、「日本ライトングループの企業理念」に基づきコンプライアンスに立脚した健全な企業活動を旨とし、「日本ライトングループの企業行動指針」を定め、コンプライアンス体制を整備します。

当社は、「日本ライトングループのコンプライアンス行動基準」に則り、役員は率先垂範して、コンプライアンスの意識向上に努めるとともに、すべての従業員の業務においてコンプライアンスを遵守・実践できるよう研修・教育による徹底を図ります。

当社は、当社グループ内におけるコンプライアンス上疑義のある行為等についての相談・通報窓口（内部通報制度）を設置します。

- (2) 当社は、社外取締役を選任し、代表取締役及び業務執行取締役による業務執行の監督機能を維持します。
- (3) 当社は、社外取締役のうち独立役員を1名以上確保することで、経営陣と一般株主との間に利益相反が生じることのないよう一般株主保護に努めます。
- (4) 当社は、当社グループ内におけるコンプライアンス体制の有効性については、内部監査規程を定め、被監査部門から独立している内部監査部門が、実効性のある内部監査を実施します。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 当社は、当社グループ内における株主総会議事録、取締役会議事録、執行役員会議事録、稟議書等、取締役の職務の執行に係る情報を法令及び文書管理規程等に基づき適正に記録し、管理・保存します。
- (2) 情報の保存及び管理については、情報セキュリティ及び文書管理に関する必要な規定を定め、適正に対応します。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は、当社グループ内のリスク管理を徹底するために、リスク管理規程を定め、社長直轄の下、「リスク管理委員会」を設置して、リスク管理体制の整備状況やリスク管理の推進・評価及び検証並びに個別リスクへの対応等を定期的に行い、遅滞なく執行役員会へ報告します。
- (2) 当社は、経営に重大な影響を与える当社グループ内のリスクについては、取締役会に遅滞なく報告します。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、取締役会の下に執行役員会を設置し、経営の意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図ります。
- (2) 当社は、定例及び臨時に開催する取締役会において、経営に係わる重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行の状況を監督します。
- (3) 当社は、業務分掌規程、職務権限規程により職位やその指揮命令系統を定め、取締役の業務の適正化と効率化を確保します。

5. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、当社グループ会社における業務の適正を確保するために、関係会社管理規程を定め、グループ会社の経営管理を行います。
- (2) 当社は、グループ会社へも「企業行動指針」及び「コンプライアンス行動基準」を適用し、その理念の共有を図ります。

6. 監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、その職務を適切に遂行するために取締役等との意思疎通を図る等、監査環境整備に努めます。また、取締役会も監査役の職務の執行に必要な体制の整備に留意します。

- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
内部監査部門が監査役の職務の補助を行います。専任の使用人を配置する必要性が生じた場合は、監査役は取締役会に提案し、協議します。
- (2) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の職務の補助業務に関しては取締役からの指揮命令は受けないものとします。また、監査役の職務の補助者の人事異動等の処遇に関しては事前に監査役と協議します。
- (3) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
監査役は、取締役会のほか、執行役員会、リスク管理委員会及びその他重要な会議に出席します。監査役が出席しない会議については、監査役は、適宜議事録及び関連資料を閲覧し、必要に応じて説明を求めます。
監査役は、主要な稟議書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて説明を求めます。
取締役及びすべての従業員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、法令・定款に違反する重大な事実、その他会社の業務又は業績に影響を与える重要な事項については、直ちに監査役に報告します。

7. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、監査役がその職務執行にあたり、取締役、執行役員、内部監査部門、リスク管理委員会、会計監査人等と緊密な連携を保ち、効率的な監査ができるよう必要な協力を行います。
- (2) 監査役は、代表取締役と定期的に意見交換会を開催します。
- (3) 取締役会は、内部監査部門等の態勢の充実を図るため、その実態を評価し、監査役の監査環境の観点から不足であると認められる場合は、監査役会と協議し善処します。

8. 財務報告の信頼性を確保するための体制

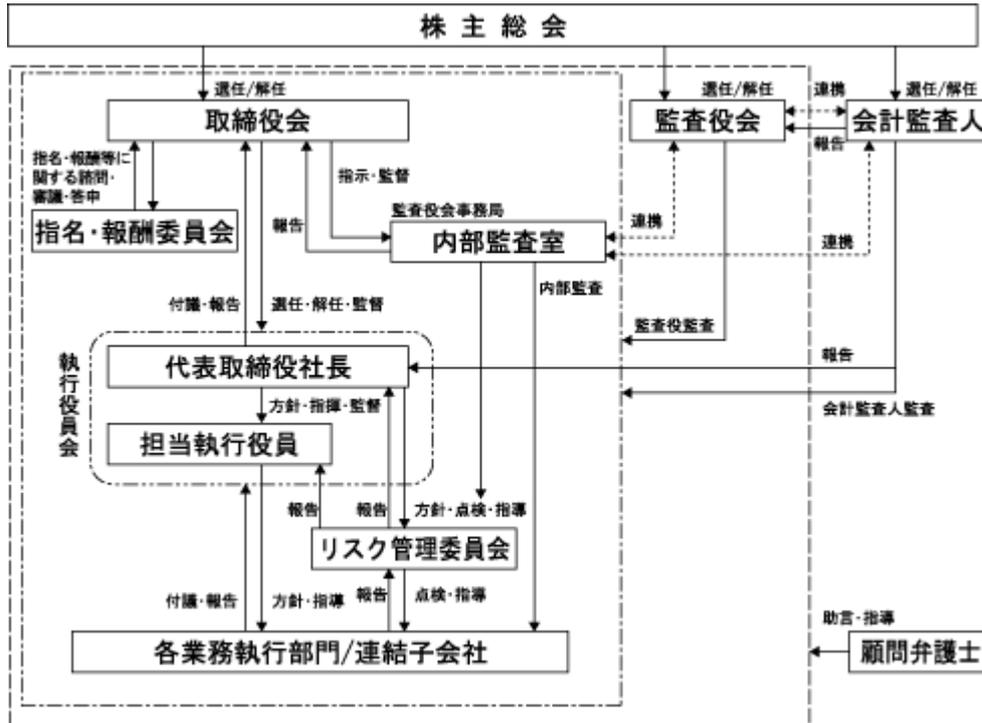
- (1) 当社は、当社グループ会社における財務報告の信頼性を確保するために、統制環境を整備・構築し、財務報告の信頼性に影響を与えるリスクの把握・評価に基づき適切な統制活動を整備・運用し、財務報告に係る内部統制が有効かつ効率的に機能している状況を定期的・継続的にモニタリングします。
- (2) 前項の目的のために財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価に関する計画を策定し、これに従い実行します。

八 リスク管理体制の整備の状況等

当社は、リスクマネジメントの最高機関として代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、原則月1回の定例会議等を通じ企業活動における様々なリスクの情報収集、リスク発生時における対応及び予防に取組んでおります。また、内部通報制度を利用し当社グループの役員もしくは社員等が直接通報・相談できる体制を構築しております。

二 コーポレート・ガバナンス体制(平成27年3月31日現在)

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との連携

内部監査室は、内部監査の実施状況及びその結果を社長及び監査役に報告するとともに、取締役会、監査役会及び会計監査人に報告しております。また、内部監査室は、監査役と定期的に会合を持ち内部監査上の課題等について相互に検討し意見交換を行う等密接に連携を図っております。内部監査室は、会計監査人とも定期的に会合を持ち相互に連携するため情報交換を行っております。内部統制部門とは日常的に情報交換、意見交換を行い連携を図っております。

監査役は、内部監査室と定期的に会合をもち、緊密に情報交換及び意見交換を行っております。また、会計監査人と監査計画策定時、四半期レビュー時、期末監査時及び随時会合を行い、主要な子会社を含めた会計上及び内部統制上の監査の状況につき説明を受け、意見交換を行い相互に連携を図っております。内部統制部門とは会議への出席等を通じ連携を図っております。

会計監査人は、社長、監査役、内部監査室及び内部統制推進責任者並びに関係各部門の責任者に対して、監査の年間計画及び方針の説明を行っております。また、監査に際して内部監査室より監査結果の報告を受け、内部統制システム構築に関する整備・運用状況の評価を実施し課題や検討事項等について意見交換を実施しており、四半期レビュー時と期末監査時においては、監査結果の概要について、監査役及び内部監査室に報告するとともに、社長及び内部統制推進責任者並びに関係各部署の責任者に対して報告しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する特段の定めはありませんが、東京証券取引所の独立性に関する基準等を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく監督又は監査機能を適切に発揮出来ること等を選任の判断基準としております。

イ 社外取締役

当社の社外取締役は、平成27年3月31日現在4名であります。

社外取締役につきましては、企業経営の専門家として豊富な経験、幅広い見識からの多様な視点に基づく経営の監督とチェック機能を有し、客観的な立場から当社の取締役会において積極的な助言・提言を行うことで取締役会における透明性を確保し監督機能を適切に発揮出来るものと考えております。

坂本幸雄氏と当社間においては、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、半導体業界において代表取締役社長など要職を歴任し長年に亘り経営者として培った貴重な知識、経験等に基づき、社外からの独立の立場で当社の取締役会において適切な意見表明・提言を行い、経営の意思決定に参画し、経営の監督機能を果たしていることから、適任であると判断しております。なお、同氏を東京証券取引所に独立役員として届出ております。同氏は現在ウィンコンサルタント株式会社の代表取締役社長を務めておりますが、同社との取引はありません。

横伸二氏と当社間においては、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、エレクトロニクス業界において培った同業界における日系企業の戦略、市場、商品等の動向を中心とした企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識の下、社外からの独立の立場で、当社の取締役会において適切な意見表明・提言を行い、経営の意思決定に参画し、経営の監督機能を果たしていることから、適任であると判断しております。なお、同氏を東京証券取引所に独立役員として届出ております。

陳廣中氏と当社間においては、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、当社の親会社である台湾のライトンテクノロジーコーポレーションのGCEOを務め企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識等を活かし、当社の取締役会において適切な意見表明・提言を行い、経営の意思決定に参画し、経営の監督機能を果たしております。

孫鉦忠氏と当社間においては、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、当社の親会社である台湾のライトンテクノロジーコーポレーションの電源事業のストラテジックビジネスグループのトップマネジメント(執行長)を務め、グループが注力している電源ビジネスに関する豊富な知識及び企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識等を活かし、グループ企業として当社の取締役会において適切な意見表明・提言を行い、経営の意思決定に参画し、経営の監督機能を果たしております。

ライトンテクノロジーコーポレーションは、「第4．提出会社の状況 1．株式の状況 (7) 大株主の状況」に記載の通り当社の大株主であり、当社との間では部品や部材の輸出入販売等の取引関係があります。

□ 社外監査役

当社の社外監査役は、平成27年3月31日現在3名であります。

社外監査役につきましては、企業経営に関する豊富な経験、幅広い見識からの多様な視点に基づき、経営陣から独立した客観的な立場から取締役の職務執行に対する監視・監査機能を発揮することが出来るものと考えております。

加藤雅朗氏と当社間においては、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、金融業界において培った企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識等を活かし、常勤監査役として、社外からの独立の立場で当社の取締役会、執行役員会、リスク管理委員会、内部統制システム構築推進会議やその他の重要な会議等に出席し、また日常の監査職務において的確な意見表明・提言及び監視・監査を行っていることから適任であると判断しております。なお、同氏を東京証券取引所に独立役員として届出ております。

林政徳氏と当社間においては、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、当社の親会社である台湾のライトンテクノロジーコーポレーションのGCEO特別補佐を務め、企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識及び経理・財務分野での相当程度の知見をもって、取締役会に出席すること等により経営の監視・監査の強化を図っております。

西脇由和氏と当社間においては、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、エレクトロニクス業界において培った企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識等を活かし、社外からの独立の立場で当社の取締役会等に出席し的確な意見表明・提言を行い経営に対する監視・監査を行うことが期待されることから、適任であると判断しております。なお、同氏を東京証券取引所に独立役員として届出る予定です。

八 責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役いずれも、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

役員報酬

(役員報酬の内容)

イ 当社の役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	57,624	34,800		8,710	14,114	3
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	32,258	29,130		2,816	312	7

- (注) 1 退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。
2 取締役の報酬等の総額には、平成26年3月28日開催の第29期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名に対する報酬等の額を含んでおります。
3 取締役の報酬等の総額には、平成26年3月28日開催の第29期定時株主総会決議に基づき、当期中に退任した取締役1名に対し支払った役員退職慰労金の額を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬は、会社業績における目標の達成状況並びに経営貢献度、経営環境の変化及び世間水準を勘案し、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、平成24年8月に取締役会の諮問機関として設置した指名・報酬委員会において、第三者が定期的に実施している企業経営者の報酬に関する調査等を参考に審議・検証し、取締役会の決議により決定することとしております。また、監査役については監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計金額 15,081千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社タムラ製作所	19,250	5,563	取引先との関係維持
第一生命保険株式会社	700	1,229	取引先との関係維持

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社タムラ製作所	19,250	8,393	取引先との関係維持
第一生命保険株式会社	700	1,288	取引先との関係維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社は同有限責任監査法人より独立の第三者として公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び監査業務にかかる補助者の構成については次の通りであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定有限責任社員 業務執行社員 瀬戸 卓

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 健夫

継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 4名 その他 3名

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

(自己株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(中間配当金)

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年、6月30日を基準日として中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元をすることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	500	29,000	500
連結子会社				
計	29,000	500	29,000	500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)としての財務報告に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)としての財務報告に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,777,144	2,813,567
受取手形及び売掛金	4,014,859	4,046,300
商品及び製品	854,053	978,289
仕掛品	4,346	4,511
原材料及び貯蔵品	26,600	11,636
繰延税金資産	954	460
その他	133,260	155,113
貸倒引当金	-	5,119
流動資産合計	7,811,220	8,004,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	705,424	713,581
減価償却累計額	229,368	253,647
建物及び構築物(純額)	476,056	459,934
機械装置及び運搬具	225,439	202,693
減価償却累計額	171,708	174,808
機械装置及び運搬具(純額)	53,731	27,885
工具、器具及び備品	188,515	195,291
減価償却累計額	163,099	171,667
工具、器具及び備品(純額)	25,416	23,624
土地	13,557	13,557
有形固定資産合計	568,761	525,001
無形固定資産	27,851	21,871
投資その他の資産		
投資有価証券	12,323	15,081
繰延税金資産	2,533	3,264
長期営業債権	378,336	378,336
その他	148,946	160,424
貸倒引当金	309,784	305,243
投資その他の資産合計	232,355	251,862
固定資産合計	828,968	798,734
資産合計	8,640,188	8,803,495
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,919,835	4,244,542
短期借入金	579,645	482,200
1年内返済予定の長期借入金	468,937	365,474
未払法人税等	24,186	36,408
その他	396,144	432,244
流動負債合計	5,388,748	5,560,870
固定負債		
長期借入金	614,688	367,696
繰延税金負債	3,300	4,377
退職給付引当金	129,718	-
退職給付に係る負債	-	150,019
役員退職慰労引当金	132,085	39,681
資産除去債務	14,936	16,551

その他	22,403	24,137
固定負債合計	917,133	602,463
負債合計	6,305,882	6,163,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	753,155	753,155
利益剰余金	1,598,913	1,743,780
自己株式	15	15
株主資本合計	2,352,052	2,496,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,923	3,782
為替換算調整勘定	4,938	175,431
退職給付に係る調整累計額	24,608	35,972
その他の包括利益累計額合計	17,746	143,241
純資産合計	2,334,306	2,640,161
負債純資産合計	8,640,188	8,803,495

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	18,488,862	19,399,561
売上原価	6 16,924,587	6 17,680,869
売上総利益	1,564,275	1,718,692
販売費及び一般管理費	1, 2 1,394,110	1, 2 1,498,333
営業利益	170,164	220,359
営業外収益		
受取利息	5,992	7,154
受取配当金	979	1,036
為替差益	41,254	39,282
受取賃貸料	3,410	3,433
その他	7,282	8,235
営業外収益合計	58,919	59,142
営業外費用		
支払利息	18,841	16,261
その他	2,453	1,763
営業外費用合計	21,295	18,025
経常利益	207,789	261,476
特別利益		
固定資産売却益	3 1,320	3 580
特別利益合計	1,320	580
特別損失		
固定資産除却損	4 287	-
減損損失	-	5 21,717
特別損失合計	287	21,717
税金等調整前当期純利益	208,821	240,340
法人税、住民税及び事業税	53,721	63,966
法人税等調整額	1,764	377
法人税等合計	55,485	64,344
少数株主損益調整前当期純利益	153,336	175,995
当期純利益	153,336	175,995

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	153,336	175,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,173	1,859
為替換算調整勘定	214,364	170,492
退職給付に係る調整累計額	24,608	11,363
その他の包括利益合計	190,929	160,987
包括利益	344,265	336,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	344,265	336,983

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	753,155	1,464,253	15	2,217,393
当期変動額				
剰余金の配当		18,676		18,676
当期純利益		153,336		153,336
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		134,659		134,659
当期末残高	753,155	1,598,913	15	2,352,052

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	749	209,425		208,676	2,008,717
当期変動額					
剰余金の配当					18,676
当期純利益					153,336
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,173	214,364	24,608	190,929	190,929
当期変動額合計	1,173	214,364	24,608	190,929	325,588
当期末残高	1,923	4,938	24,608	17,746	2,334,306

当連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	753,155	1,598,913	15	2,352,052
当期変動額				
剰余金の配当		31,128		31,128
当期純利益		175,995		175,995
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		144,867		144,867
当期末残高	753,155	1,743,780	15	2,496,920

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,923	4,938	24,608	17,746	2,334,306
当期変動額					
剰余金の配当					31,128
当期純利益					175,995
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,859	170,492	11,363	160,987	160,987
当期変動額合計	1,859	170,492	11,363	160,987	305,855
当期末残高	3,782	175,431	35,972	143,241	2,640,161

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	208,821	240,340
減価償却費	57,411	53,323
減損損失	-	21,717
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,482	105,159
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	112,248
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,105	92,404
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,829	578
受取利息及び受取配当金	6,972	8,191
支払利息	18,841	16,261
為替差損益(は益)	75,323	15,771
固定資産除却損	287	-
固定資産売却損益(は益)	1,320	580
売上債権の増減額(は増加)	478,020	278,314
たな卸資産の増減額(は増加)	264,284	29,125
その他の資産の増減額(は増加)	14,448	60,230
仕入債務の増減額(は減少)	955,400	84,379
その他の負債の増減額(は減少)	170,505	32,244
その他	2,699	6,616
小計	551,391	352,570
利息及び配当金の受取額	6,972	8,191
利息の支払額	18,623	15,765
法人税等の支払額	70,389	39,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,350	305,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	41,360	-
有形固定資産の取得による支出	26,552	20,089
無形固定資産の取得による支出	11,232	124
有形固定資産の売却による収入	1,320	580
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,896	19,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	233,325	97,445
長期借入れによる収入	450,000	101,359
長期借入金の返済による支出	837,865	474,099
配当金の支払額	18,676	31,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,217	501,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	275,634	251,629
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	576,663	36,423
現金及び現金同等物の期首残高	2,200,480	2,777,144
現金及び現金同等物の期末残高	2,777,144	2,813,567

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.

L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.

LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED

LOJ KOREA CO., LTD.

NL (SHANGHAI) CO., LTD.

LITE-ON JAPAN (THAILAND) CO., LTD.

2 持分法の適用に関する事項

(持分法適用範囲の変更)

株式会社エービーエルは、株式譲渡により、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品及び原材料は、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

国内会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。在外子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3～43年
機械装置及び運搬具	3～15年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～8年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

連結子会社は、退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定方式によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（20年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

平成26年12月31日までに公表されている主な会計基準等の新設又は改訂について、適用していないものは下記のとおりであります。

なお、当該会計基準等の適用による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

・在外連結子会社

会計基準等の名称	概要	適用予定日
・「金融商品」(IFRS第9号)	・分類及び測定、減損及びヘッジ会計のフェーズをまとめた、IFRS第9号「金融商品」の最終版を公表	2018年1月1日以後開始する連結会計年度から適用予定
・「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)	・収益の認識に関する会計処理を改訂	2017年1月1日以後開始する連結会計年度から適用予定

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

また、前連結会計年度において、「その他の包括利益累計額」に区分していた「在外子会社の退職給付債務調整額」について、退職給付会計基準等の適用により「退職給付に係る調整累計額」に名称を変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示しておりました1,368千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「債権譲渡損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「債権譲渡損」に表示しておりました610千円は、「その他」として組み替えております。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、「その他の包括利益」に区分していた「在外子会社の退職給付債務調整額」について、退職給付会計基準等の適用により「退職給付に係る調整累計額」に名称を変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度において、「その他の包括利益累計額」に区分していた「在外子会社の退職給付債務調整額」について、退職給付会計基準等の適用により「退職給付に係る調整累計額」に名称を変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	692千円	3,251千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給料・賞与	664,169千円	686,890千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,105	1,692
退職給付費用	25,727	13,844
貸倒引当金繰入額	27,829	578

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	47,652千円	35,750千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,320千円	580千円
合計	1,320	580

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	56千円	千円
工具、器具及び備品	218	
無形固定資産	12	
合計	287	

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上致しました。

場所	用途	種類
大阪府大阪市	遊休資産	機械装置及び運搬具
PAMPANGA, PHILIPPINES	遊休資産	機械装置及び運搬具
		工具、器具及び備品

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、遊休資産については個別資産単位を資産グループとしております。当連結会計年度において減損の要否の判定を行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具21,472千円、工具器具備品244千円であります。

6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上原価	41,551千円	21,705千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,238千円	2,888千円
組替調整額		
税効果調整前	2,238	2,888
税効果額	1,064	1,029
その他有価証券評価差額金	1,173	1,859
為替換算調整勘定：		
当期発生額	214,364	170,492
退職給付に係る調整累計額：		
当期発生額	26,470	13,365
組替調整額		1,412
税効果調整前	26,470	11,952
税効果額	1,861	588
退職給付に係る調整累計額	24,608	11,363
その他の包括利益合計	190,929	160,987

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,451,300			12,451,300
合計	12,451,300			12,451,300
自己株式				
普通株式	70			70
合計	70			70

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	18,676	1.50	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	31,128	利益剰余金	2.50	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,451,300			12,451,300
合計	12,451,300			12,451,300
自己株式				
普通株式	70			70
合計	70			70

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	31,128	2.50	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	37,353	その他資本剰余金	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	2,777,144千円	2,813,567千円
預入期間が3カ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	2,777,144千円	2,813,567千円

(リース取引関係)

(借手側)

1 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	4,500	4,150
1年超	4,150	
合計	8,650	4,150

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、売掛金回収、買掛金支払及び設備投資の計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。資金の運用は原則として行っておりません。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金、長期営業債権は、得意先の信用リスクに晒されておりますが、当社グループにおける与信管理等を定めた社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、当該リスクの低減を図っております。当社グループはグローバルに事業展開を行っているため、外貨建債権・債務は為替変動リスクに晒されておりますが、為替ポジションの増減をコントロールすることにより、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係、当社グループの資金繰り及び当該投資有価証券の流動性等を総合的に勘案した上で、保有状況を継続的に見直しております。

買掛金、未払法人税等、短期借入金及び長期借入金は、手許流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは各社が月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

短期借入金及び長期借入金は、主に事業の運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。短期借入金及び長期借入金の一部は、変動金利のため、金利の変動リスクに晒されておりますが、当社グループはこのリスクを固定金利と変動金利の借入金の適切な組み合わせを維持することによりリスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。なお、デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定していることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照。)

前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,777,144	2,777,144	
(2) 受取手形及び売掛金	4,014,859	4,014,859	
(3) 投資有価証券			
その他の有価証券	6,793	6,793	
(4) 長期営業債権	378,336		
貸倒引当金(*1)	309,784		
	68,551	68,551	
資産計	6,867,349	6,867,349	
(1) 買掛金	3,919,835	3,919,835	
(2) 短期借入金	579,645	579,645	
(3) 長期借入金(*2)	1,083,625	1,077,121	6,504
(4) 未払法人税等	24,186	24,186	
負債計	5,607,292	5,600,787	6,504

(*1) 長期営業債権については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含んで表示しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,813,567	2,813,567	
(2) 受取手形及び売掛金	4,046,300		
貸倒引当金(*1)	5,119		
	4,041,181	4,041,181	
(3) 投資有価証券			
その他の有価証券	9,681	9,681	
(4) 長期営業債権	378,336		
貸倒引当金(*2)	305,243		
	73,092	73,092	
資産計	6,937,522	6,937,522	
(1) 買掛金	4,244,542	4,244,542	
(2) 短期借入金	482,200	482,200	
(3) 長期借入金(*3)	733,170	733,630	460
(4) 未払法人税等	36,408	36,408	
負債計	5,496,321	5,496,781	460

(*1) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期営業債権については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含んで表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期営業債権

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成25年12月31日	平成26年12月31日
非上場株式	5,530	5,400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,777,144			
受取手形及び売掛金	4,014,859			
合計	6,792,004			

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,813,567			
受取手形及び売掛金	4,046,300			
合計	6,859,868			

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	579,645					
長期借入金	468,937	305,138	161,550	96,520	51,480	
合計	1,048,582	305,138	161,550	96,520	51,480	

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	482,200					
長期借入金	365,474	200,972	116,413	50,310		
合計	847,674	200,972	116,413	50,310		

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	6,793	3,805	2,988
債券			
その他			
小計	6,793	3,805	2,988
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	6,793	3,805	2,988

当連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	9,681	3,805	5,876
債券			
その他			
小計	9,681	3,805	5,876
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	9,681	3,805	5,876

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	129,718
----------------	---------

(2) 退職給付引当金(千円)	129,718
-----------------	---------

(注) 退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	25,727
--------------	--------

(2) 退職給付費用(千円)	25,727
----------------	--------

(注) 退職給付費用の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。当社グループが有する一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、在外子会社は、国際会計基準を適用しており、IAS第19号「従業員給付」に従い会計処理をしております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	41,458千円
勤務費用	5,588
利息費用	1,998
数値計算上の差異の発生額	8,327
退職給付の支払額	8,153
為替換算調整勘定	7,021
退職給付債務の期末残高	56,241

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	88,260千円
退職給付費用	13,004
退職給付の支払額	7,487
退職給付に係る負債の期末残高	93,777

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	150,019千円
連結貸借対照表に計上された負債の額	150,019
退職給付に係る負債	150,019千円
連結貸借対照表に計上された負債の額	150,019

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	5,588千円
利息費用	1,998
数理計算上の差異の費用処理額	1,412
簡便法で計算した退職給付費用	13,004
確定給付制度に係る退職給付費用	22,004千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	11,952千円
合計	11,952

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	38,423千円
合計	38,423

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	4.95%
-----	-------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
(繰延税金資産(流動))		
貸倒引当金	千円	1,228千円
たな卸資産評価損	737	4,093
未払費用	9,503	779
その他	954	460
小計	11,195	6,561
(繰延税金資産(固定))		
役員退職慰労引当金	47,075	14,142
退職給付引当金	40,131	
退職給付に係る負債		43,694
貸倒引当金	110,407	108,788
ゴルフ会員権評価損	2,869	972
減損損失		9,720
投資有価証券評価損	1,291	1,291
資産除去債務	5,323	5,408
繰越欠損金	913,550	983,119
その他	8,606	813
小計	1,129,255	1,167,953
評価性引当額	1,136,963	1,170,790
繰延税金資産純額	3,488	3,724
繰延税金負債		
(繰延税金負債(固定))		
その他有価証券評価差額金	1,064	2,094
建物(資産除去債務)	2,012	2,012
その他	223	270
小計	3,300	4,377
繰延税金負債純額	3,300	4,377

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
住民税均等割	2.93	2.55
交際費等	2.76	2.40
役員賞与引当金		1.82
役員報酬	2.90	
連結子会社との税率差異	21.18	20.26
未実現損益の消去	0.67	1.24
役員退職慰労金		2.23
評価性引当額	1.32	0.56
税率変更による修正		0.04
その他	0.84	1.78
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.57	26.77

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更による影響は、軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,690,501	14,768,590	29,770	18,488,862

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分離しております。
2. その他は、欧州及び中米であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
54,855	513,905	568,761

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
FUJI XEROX OF SHENZHEN LTD.	5,924,387	

(注) 当社及び連結子会社は、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,566,539	15,810,519	22,502	19,399,561

(注) 1.売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分離しております。
 2.その他は、欧州及び中米であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
42,451	482,550	525,001

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
FUJI XEROX OF SHENZHEN LTD.	5,160,409	

(注) 当社及び連結子会社は、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名については記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
親会社	光實科技股 份有限公司	中華民国 台北市	23,247 (百万台湾 ドル)	電子部品・ 情報通信機 器の製造・ 販売	(被所有) 直接 49.5% 間接 15.7%	役員 兼任 1名	仕入・ 販売先	商品の仕入	442,257	買掛金	170,422
										未払金	88,576

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの当社商品の仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
親会社	光實科技股 份有限公司	中華民国 台北市	23,417 (百万台湾 ドル)	電子部品・ 情報通信機 器の製造・ 販売	(被所有) 直接 49.5% 間接 15.7%	役員 兼任 1名	仕入・ 販売先	商品の仕入	980,649	買掛金	232,985
										未払金	74,462

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの当社商品の仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
同一の親 会社を持 つ会社	暉実業股 份有限公司	中華民国 新北市	1,877 (百万台湾 ドル)	情報機器の 製造・販売	(被所有) 直接 7.9%	役員 兼任 1名	仕入・ 販売先	商品の仕入	512,839	買掛金	172,030
	敦南科技股 份有限公司	中華民国 新北市	4,474 (百万台湾 ドル)	情報機器の 製造・販売	(被所有) 直接 7.9%	役員 兼任 2名	仕入・ 販売先	商品の仕入	941,919	買掛金	173,381
	敦南科技 (無錫) 有限公司	江蘇省 無錫	43,000 (千米ドル)	情報機器の 製造・販売			販売先	商品の販売	804,783	売掛金	282,312
	LITE-ON SINGAPORE PTE. LTD.	SINGAPORE	51,777 (千シンガ ポールド ル)	情報機器の 製造・販売		役員 兼任 1名	仕入・ 販売先	商品の仕入	1,549,829	買掛金	324,327
								商品の販売	180,187	売掛金	66,801
	LITE-ON OVERSEAS TRADING CO., LTD.	BRITISH VIRGIN ISLANDS	5,143 (千米ドル)	卸売業		役員 兼任 1名	販売先	商品の販売	368,967	売掛金	115,540
	LITE-ON ATOMOTIVE CORP.	中華民国 台北市	607 (百万台湾 ドル)	自動車部品 の製造		役員 兼任 2名	仕入・ 販売先	商品の仕入	475,118	買掛金	118,785

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親 会社を持 つ会社	暉実業股 份有限公司	中華民国 新北市	1,894 (百万台湾 ドル)	情報機器の 製造・販売	(被所有) 直接 7.9%	役員 兼任 1名	仕入・ 販売先	商品の仕入	559,635	買掛金	309,856
	敦南科技 (無錫) 有限公司	江蘇省 無錫市	43,000 (千円ドル)	情報機器の 製造・販売		役員 兼任 1名	販売先	商品の販売	743,703	売掛金	271,378
	LITE-ON SINGAPORE PTE.LTD.	SINGAPORE	51,777 (千シンガ ポールド ル)	情報機器の 製造・販売		役員 兼任 1名	仕入・ 販売先	商品の仕入	1,074,312	買掛金	418,185
								商品の販売	110,888	売掛金	48,498
	LITE-ON OVERSEAS TRADING CO.,LTD.	BRITISH VIRGIN ISLANDS	5,143 (千円ドル)	卸売業		役員 兼任 1名	販売先	商品の販売	344,216	売掛金	117,805

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	光寶科技股 份有限公司	中華民国 台北市	23,247 (百万台湾 ドル)	電子部品・ 情報通信機 器の製造・ 販売	(被所有) 直接 49.5% 間接 15.7%	役員 兼任 1名	仕入・ 販売先	商品の仕入	5,910,420	買掛金	1,844,572

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの当社商品の仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	光寶科技股 份有限公司	中華民国 台北市	23,417 (百万台湾 ドル)	電子部品・ 情報通信機 器の製造・ 販売	(被所有) 直接 49.5 % 間接 15.7%	役員 兼任 1名	仕入・ 販売先	商品の仕入	5,897,093	買掛金	1,508,943

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの当社商品の仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	敦南科技股份有限公司	中華民国 新北市	4,474 (百万台湾ドル)	情報機器の製造・販売	(被所有)直接 7.9%	役員兼任 2名	仕入先	商品の仕入	805,002	買掛金	138,417
	LITE-ON SINGAPORE PTE. LTD.	SINGAPORE	51,777 (千シンガポールドル)	情報機器の製造・販売		役員兼任 1名	仕入先	商品の仕入	1,083,591	買掛金	349,398

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	敦南科技股份有限公司	中華民国 新北市	4,474 (百万台湾ドル)	情報機器の製造・販売	(被所有)直接 7.9%	役員兼任 2名	仕入先	商品の仕入	1,251,364	買掛金	233,337
	LITE-ON SINGAPORE PTE. LTD.	SINGAPORE	51,777 (千シンガポールドル)	情報機器の製造・販売		役員兼任 1名	仕入先	商品の仕入	1,443,633	買掛金	798,982
	LITE-ON ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	THAILAND	502 (百万タイバツ)	情報機器の製造・販売		役員兼任 1名	仕入先	商品の仕入	251,694	買掛金	144,820

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

光寶科技股份有限公司(台湾証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	187円48銭	212円04銭
1株当たり当期純利益	12円31銭	14円13銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	153,336	175,995
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	153,336	175,995
普通株式の期中平均株式数(株)	12,451,230	12,451,230

(重要な後発事象)

当社は、平成27年3月30日開催の第30期定時株主総会決議において、資本金の額の減少に関する決議をいたしました。

(1) 目的

分配可能額の確保及び充実など、今後の機動的かつ効率的な運営を推進するための重要な資本政策に備えることを目的としております。

(2) 資本金の減少の額並びに減少の方法

減少する資本金の額

資本金の額753,155千円のうち103,155千円を減少し、650,000千円とすることとします。

資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を上記のとおり行った上で、その全額を「その他資本剰余金」に振り替えることといたします。

(3) 日程

債権者異議申述公告日 平成27年2月23日

債権者異議申述最終期日 平成27年3月23日

減資効力発生日 平成27年3月30日

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	579,645	482,200	0.93	
1年以内に返済予定の長期借入金	468,937	365,474	1.19	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	614,688	367,696	1.23	平成27年1月5日～ 平成30年10月31日
合計	1,663,270	1,215,370		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,972	116,413	50,310	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,632,983	9,351,409	14,118,643	19,399,561
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	17,943	53,576	133,539	240,340
四半期(当期)純利益金額 (千円)	4,908	26,733	88,370	175,995
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.39	2.15	7.10	14.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.39	1.75	4.95	7.04

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,290,516	854,941
受取手形	2 42,246	2 37,204
売掛金	1 1,781,941	1 1,837,492
商品	473,862	317,498
貯蔵品	291	263
前渡金	1,414	78,213
前払費用	17,913	17,681
その他	1 123,998	1 78,350
流動資産合計	3,732,185	3,221,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,402	23,519
構築物	197	159
機械及び装置	6,453	202
工具、器具及び備品	7,404	5,011
土地	13,557	13,557
リース資産	840	-
有形固定資産合計	54,855	42,451
無形固定資産		
ソフトウェア	15,705	10,941
その他	3,432	3,432
無形固定資産合計	19,137	14,373
投資その他の資産		
投資有価証券	12,323	15,081
関係会社株式	401,691	401,691
長期営業債権	378,336	378,336
長期前払費用	9,087	8,226
その他	90,455	87,854
貸倒引当金	309,784	305,243
投資その他の資産合計	582,110	585,946
固定資産合計	656,103	642,771
資産合計	4,388,289	3,864,417
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,292,911	1 1,351,423
短期借入金	579,645	482,200
1年内返済予定の長期借入金	468,937	365,474
リース債務	985	-
未払金	1 171,639	1 150,915
未払費用	61,758	55,487
未払法人税等	13,069	12,700
前受金	27,137	97,189
預り金	1 61,033	1 22,202
その他	616	815
流動負債合計	2,677,733	2,538,408
固定負債		
長期借入金	614,688	367,696

繰延税金負債	3,077	4,106
退職給付引当金	88,260	93,777
役員退職慰労引当金	132,085	39,681
資産除去債務	14,936	15,175
その他	18,675	18,675
固定負債合計	871,724	539,113
負債合計	3,549,458	3,077,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	753,155	753,155
利益剰余金		
利益準備金	6,225	9,338
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	77,542	20,634
利益剰余金合計	83,768	29,973
自己株式	15	15
株主資本合計	836,908	783,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,923	3,782
評価・換算差額等合計	1,923	3,782
純資産合計	838,831	786,895
負債純資産合計	4,388,289	3,864,417

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1 8,026,092	1 7,915,027
売上原価	1 7,117,881	1 6,996,733
売上総利益	908,210	918,294
販売費及び一般管理費	2 1,023,987	2 1,062,241
営業損失()	115,777	143,947
営業外収益		
受取利息	1,273	86
受取配当金	1 129,146	1 119,063
受取手数料	1 19,284	1 21,044
その他	37,573	10,107
営業外収益合計	187,278	150,302
営業外費用		
支払利息	18,642	15,984
その他	1,986	1,771
営業外費用合計	20,629	17,756
経常利益又は経常損失()	50,871	11,401
特別損失		
固定資産除却損	3 220	-
減損損失	-	5,030
特別損失合計	220	5,030
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	50,651	16,432
法人税、住民税及び事業税	6,277	6,235
法人税等調整額	2,012	-
法人税等合計	8,289	6,235
当期純利益又は当期純損失()	42,361	22,667

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益準備金	利益剰余金	
			繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	753,155	4,357	55,725	60,083
当期変動額				
剰余金の配当			18,676	18,676
利益準備金の積立		1,867	1,867	
当期純利益			42,361	42,361
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計		1,867	21,817	23,684
当期末残高	753,155	6,225	77,542	83,768

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15	813,223	749	749	813,973
当期変動額					
剰余金の配当		18,676			18,676
利益準備金の積立					
当期純利益		42,361			42,361
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,173	1,173	1,173
当期変動額合計		23,684	1,173	1,173	24,858
当期末残高	15	836,908	1,923	1,923	838,831

当事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	753,155	6,225	77,542	83,768
当期変動額				
剰余金の配当			31,128	31,128
利益準備金の積立		3,112	3,112	
当期純損失()			22,667	22,667
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		3,112	56,908	53,795
当期末残高	753,155	9,338	20,634	29,973

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15	836,908	1,923	1,923	838,831
当期変動額					
剰余金の配当		31,128			31,128
利益準備金の積立					
当期純損失()		22,667			22,667
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,859	1,859	1,859
当期変動額合計		53,795	1,859	1,859	51,936
当期末残高	15	783,113	3,782	3,782	786,895

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品は、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～43年

機械及び装置 5～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～8年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財規第127条の摘要及び注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「立替金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「立替金」に表示しておりました106,191千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「投資不動産」「保険積立金」「差入保証金は、重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示しておりました「投資不動産」13,584千円、「保険積立金」29,062千円、「差入保証金」45,098千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」「受取賃貸料」は、重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「為替差益」29,303千円、「受取賃貸料」3,410千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「債権譲渡損」「減価償却費」は、重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示しておりました「債権譲渡損」610千円、「減価償却費」731千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	140,867千円	428,390千円
短期金銭債務	299,278	344,138

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	692千円	3,251千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	678,654千円	1,002,048千円
売上原価	796,039	1,425,189
販売費及び一般管理費	3,176	24,908
営業取引以外の取引(収入分)	148,635	139,066

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給料・賞与	513,747千円	516,670千円
退職給付費用	17,918	13,004
役員退職慰労引当金繰入額	7,105	1,692
減価償却費	15,808	12,266
貸倒引当金繰入額	27,898	4,540
おおよその割合		
販売費	52.0%	53.3%
一般管理費	48.0 "	46.7 "

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
構築物	56千円	千円
工具、器具及び備品	151	
その他(無形固定資産)	12	
合計	220	

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式401,691千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式401,691千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	737千円	4,093千円
未払費用	9,503	779
小計	10,241	4,873
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	47,075	14,142
退職給付引当金	38,270	40,124
貸倒引当金	110,407	108,788
ゴルフ会員権評価損	2,869	972
子会社株式評価損	11,283	7,719
減損損失		9,720
投資有価証券評価損	1,291	1,291
資産除去債務	5,323	5,408
繰越欠損金	912,082	983,119
その他	7,934	
小計	1,136,536	1,171,288
評価性引当額	1,146,778	1,176,161
繰延税金資産純額		
繰延税金負債		
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,064	2,094
建物(資産除去債務)	2,012	2,012
小計	3,077	4,106
繰延税金負債純額		
	3,077	4,106

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.01%	%
(調整)		
住民税均等割	12.08	
交際費等	11.38	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	92.08	
役員報酬	11.96	
評価性引当額	37.12	
その他	2.10	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.37	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更による影響は、軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年3月30日開催の第30期定時株主総会決議において、資本金の額の減少に関する決議をいたしました。

(1) 目的

分配可能額の確保及び充実など、今後の機動的かつ効率的な運営を推進するための重要な資本政策に備えることを目的としております。

(2) 資本金の減少の額並びに減少の方法

減少する資本金の額

資本金の額753,155千円のうち103,155千円を減少し、650,000千円とすることとします。

資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を上記のとおり行った上で、その全額を「その他資本剰余金」に振り替えることといたします。

(3) 日程

債権者異議申述公告日 平成27年2月23日

債権者異議申述最終期日 平成27年3月23日

減資効力発生日 平成27年3月30日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	66,290			66,290	42,770	2,882	23,519
構築物	759			759	599	37	159
機械及び装置	20,121		5,030 (5,030)	15,090	14,888	1,219	202
工具、器具及び備品	76,707	129		76,836	71,824	2,521	5,011
土地	13,557			13,557			13,557
リース資産	3,027		3,027			840	
有形固定資産計	180,463	129	8,058 (5,030)	172,534	130,083	7,502	42,451
無形固定資産							
ソフトウェア	112,827			112,827	101,885	4,764	10,941
その他	3,432			3,432			3,432
無形固定資産計	116,259			116,259	101,885	4,764	14,373
投資不動産	53,497			53,497	40,545	633	12,951

- (注) 1. 「当期首残高」、「当期末残高」については、取得価額にて記載しております。
2. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	309,784		4,540	305,243
役員退職慰労引当金	132,085	1,692	94,096	39,681

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日(中間配当) 12月31日(期末配当)
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告記載URL http://www.lite-on.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 特別口座に記載されている単元未満株式の買取りについては、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第29期)(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)平成26年3月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月31日関東財務局長へ提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第30期第1四半期)(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)平成26年5月13日関東財務局長に提出

(第30期第2四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月8日関東財務局長に提出

(第30期第3四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年4月2日関東財務局長へ提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月30日

日本ライトン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 健 夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ライトン株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ライトン株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月30日

日本ライトン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 健 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライトン株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。